

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社テクノスジャパン

【英訳名】 TECNOS JAPAN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 城谷 直彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー32階

【電話番号】 03-3374-1212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー32階

【電話番号】 03-3374-1212

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	980,162	922,527	4,093,411
経常利益 (千円)	40,602	69,389	462,122
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	24,289	46,079	286,635
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,289	47,377	286,635
純資産額 (千円)	3,158,985	3,251,076	3,421,331
総資産額 (千円)	3,694,119	3,749,750	3,966,946
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.76	9.04	56.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.5	86.3	86.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益も改善基調が続く中、株式市場も堅調に推移するなど、全般的に回復基調で推移いたしました。しかしながら、ギリシャ問題をはじめとする海外情勢など、依然として不透明な状況下にあります。

情報サービス業界におきましては、企業収益の改善を背景に、マイナンバー制度への対応による既存システムの更新やセキュリティ対応強化、ビッグデータ・IoTをはじめとする先進分野へ取り組みが活発化するなど、IT投資は拡大基調にあるものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、主力事業である基幹業務システム導入業務においては、IT投資に前向きな既存顧客への深耕を中心に、新規顧客の開拓に注力するとともに、子会社テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社においては、ビッグデータ・IoT分野での事業拡大を睨み、人材の育成や自社製品の開発を積極的に行うとともに、株式会社ZMPと資本業務提携を行うなど、事業基盤の確立に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は922,527千円（前年同期比5.9%減）、営業利益67,069千円（同77.8%増）、経常利益69,389千円（同70.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益46,079千円（同89.7%増）と増益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ217,195千円減少し3,749,750千円となりました。これは主に有価証券が98,999千円、敷金及び保証金が21,877千円増加し、売掛金が232,948千円、投資有価証券が100,066千円減少したこと等によるものであります。

##### 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ46,940千円減少し498,674千円となりました。これは主に未払金が26,015千円、預り金が21,248千円増加し、未払法人税等が53,908千円、未払消費税等が35,698千円減少したこと等によるものであります。

##### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ170,255千円減少し3,251,076千円となりました。これは主に非支配株主持分が13,515千円増加し、利益剰余金が183,553千円減少したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,127千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、 株主として権利内容に何 ら限定のない当社におけ る標準となる株式であり ます。 なお、単元株式は100株 であります。
計	5,100,000	5,100,000		

(注) 当社株式は、平成27年6月2日をもって、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同市場第二部へ市場変更いたしました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		5,100,000		562,520		212,520

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,098,900	50,989	
単元未満株式	普通株式 900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,100,000		
総株主の議決権		50,989	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノスジャパン	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号東京オペラシティタワー32階	200		200	0.0
計		200		200	0.0

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,410,841	1,393,236
売掛金	981,319	748,370
有価証券	402,243	501,242
仕掛品	2,334	20,366
貯蔵品	1,422	1,084
前払費用	43,069	44,045
繰延税金資産	25,937	15,992
その他	13,032	17,007
流動資産合計	2,880,200	2,741,348
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	99,960	99,960
減価償却累計額	37,133	39,446
建物附属設備(純額)	62,827	60,514
工具、器具及び備品	34,057	52,714
減価償却累計額	27,610	29,590
工具、器具及び備品(純額)	6,447	23,124
建設仮勘定	7,855	-
有形固定資産合計	77,130	83,638
無形固定資産		
ソフトウェア	3,888	94,408
ソフトウェア仮勘定	95,266	-
その他	36	36
無形固定資産合計	99,192	94,445
投資その他の資産		
投資有価証券	611,383	511,316
関係会社株式	20,090	20,090
長期前払費用	38,702	33,843
繰延税金資産	42,241	42,950
敷金及び保証金	151,901	173,779
保険積立金	29,530	31,787
その他	16,573	16,550
投資その他の資産合計	910,423	830,318
固定資産合計	1,086,746	1,008,402
資産合計	3,966,946	3,749,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	86,730	89,958
未払金	24,256	50,271
未払費用	39,286	40,674
未払法人税等	72,864	18,955
未払消費税等	78,247	42,548
品質保証引当金	38,964	19,725
受注損失引当金	-	3,800
賞与引当金	12,756	8,679
その他	34,566	66,070
<b>流動負債合計</b>	<b>387,673</b>	<b>340,686</b>
<b>固定負債</b>		
長期末払金	120,572	120,572
繰延税金負債	110	112
資産除去債務	37,259	37,303
<b>固定負債合計</b>	<b>157,942</b>	<b>157,988</b>
<b>負債合計</b>	<b>545,615</b>	<b>498,674</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	212,520	212,303
利益剰余金	2,646,450	2,462,896
自己株式	159	159
<b>株主資本合計</b>	<b>3,421,331</b>	<b>3,237,560</b>
非支配株主持分	-	13,515
<b>純資産合計</b>	<b>3,421,331</b>	<b>3,251,076</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,966,946</b>	<b>3,749,750</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	980,162	922,527
売上原価	717,463	604,959
売上総利益	262,698	317,568
販売費及び一般管理費	224,966	250,498
営業利益	37,731	67,069
営業外収益		
受取利息	249	-
有価証券利息	2,369	1,835
確定拠出年金返還金	43	703
その他	207	307
営業外収益合計	2,870	2,846
営業外費用		
為替差損	-	527
営業外費用合計	-	527
経常利益	40,602	69,389
特別利益		
保険解約返戻金	1,491	2,725
特別利益合計	1,491	2,725
特別損失		
固定資産除却損	714	-
保険解約損	95	228
特別損失合計	809	228
税金等調整前四半期純利益	41,284	71,886
法人税、住民税及び事業税	4,134	15,271
法人税等調整額	12,859	9,237
法人税等合計	16,994	24,508
四半期純利益	24,289	47,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,298
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,289	46,079

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	24,289	47,377
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	24,289	47,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,289	46,079
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,298

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項(4)、連結会計基準第44 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年3月26日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金相当額を流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」として計上しております。

役員退職慰労金相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
未払金	4,932千円	4,932千円
長期未払金	120,572千円	120,572千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	5,248千円	9,647千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	152,993	30	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	229,489	45	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円76銭	9円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	24,289	46,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	24,289	46,079
普通株式の期中平均株式数(株)	5,099,775.00	5,099,775.00

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

平成27年5月14日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり  
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	229,489千円
1株当たりの金額	45円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社 テクノスジャパン  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。